

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 大

上場会社名 サンコール株式会社

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田茂次

問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長

(氏名) 和田英夫

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	20,517	△19.1	1,416	△10.4	1,455	4.0	808	△2.1
21年3月期第3四半期	25,363	—	1,580	—	1,399	—	825	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.25	24.13
21年3月期第3四半期	25.68	25.61

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,305		24,204		74.6	738.97
21年3月期	30,108		23,506		77.8	697.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,105百万円 21年3月期 23,421百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期(予想)				12.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△8.3	1,900	80.5	2,000	142.7	1,100	381.0	33.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 34,057,923株 21年3月期 34,057,923株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,437,526株 21年3月期 479,277株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 33,327,651株 21年3月期第3四半期 32,146,918株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 【全般的概況】

## [経済及び事業環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国政府による景気対策等の効果により回復の兆しが見られるようになり、一時の最悪期は脱しました。しかしながら、国際社会では欧米の景気動向など不安定要素があり未だ予断を許さない状況が続いており、また国内においてもデフレや円高の影響が懸念される状況にあります。

当社におきましては、主に自動車産業関連の顧客からの受注が順調に増加してきていることに加え、原価改善活動を継続して実行していることから、最悪期は脱し回復基調にあります。

このような環境の中で当社グループは、コアである精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫生産メーカーとしての特長を活かしながら、需要に見合った生産体制の構築や原価低減、経費削減などに注力し、部品メーカーとしてお客様の要求品質と供給責任を全うすべく努力してまいりました。

## [連結業績]

当社グループの売上高は、回復基調にはあるものの依然として前年同期間比ですべての製品区分において減収となり、全体で205億17百万円（前年同期間比19.1%減）となりました。

利益面につきましても、原価低減活動、設備投資抑制などを継続してきたことにより回復基調にはありますが、第2四半期連結累計期間までの落ち込みをカバーするには至らず、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ14億16百万円（前年同期間比10.4%減）、14億55百万円（前年同期間比4.0%増）、8億8百万円（前年同期間比2.1%減）となりました。

## 【製品区分別の売上業績】

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減	
	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	2,837	11.2	2,232	10.9	△604	△21.3
精密機能部品	14,760	58.2	11,953	58.3	△2,806	△19.0
サスペンション	2,981	11.8	2,887	14.1	△93	△3.1
プリンター関連	2,454	9.7	1,982	9.7	△471	△19.2
デジトロ精密部品	2,052	8.1	1,374	6.7	△677	△33.0
その他製品	277	1.0	86	0.4	△191	△69.0
合計	25,363	100.0	20,517	100.0	△4,845	△19.1

## [精密機能材料]

弁ばね用高強度ハイテン材の欧米向け輸出や、ミッション、エンジン用途向け精密異形材の受注動向は回復してきましたが、前年同期間の水準にまでは至らず、売上高は22億32百万円（前年同期間比21.3%減）となりました。

## [精密機能部品]

主力の弁ばねやシートベルト用ぜんまい、センサーリング等の受注動向もまた回復してきているものの、前年同期間の水準にまでは至らず、売上高は119億53百万円（前年同期間比19.0%減）となりました。

## [サスペンション]

受注は順調に回復してきましたが、円高と価格下落の影響で、売上高は28億87百万円（前年同期間比3.1%減）となりました。

## [プリンター関連]

ベトナムでのチューブローラーは好調を維持しましたが、その他の地域での価格競争の激化や販売数量減により、売上高は19億82百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

## [デジトロ精密部品]

北米向け光部品の受注が少し持ち直したものの、その他の地域向けが振るわず、売上高は13億74百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

## [その他製品]

カム製品などの低迷により、売上高は86百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産・負債・純資産の状況

## [資産]

総資産は、323億5百万円（前連結会計年度末比21億96百万円増）となりました。これは、減価償却等により機械装置及び運搬具が7億16百万円、当社の退職給付制度の改訂等により前払年金費用（投資その他の資産の「その他」）が5億32百万円、受注の増加により商品及び製品が4億5百万円減少したものの、売上高の回復に伴い受取手形及び売掛金が21億36百万円、現金及び預金が20億4百万円増加したこと等によるものであります。

## [負債]

負債は、81億円（前連結会計年度末比14億97百万円増）となりました。これは、当社の退職給付制度の改訂等により退職給付引当金が5億29百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が12億72百万円、未払法人税等が2億55百万円増加したこと等によるものであります。

## [純資産]

純資産は、242億4百万円（前連結会計年度末比6億98百万円増）となりました。これは、自己株式が買付け等により3億51百万円増加した一方で、利益剰余金が5億73百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が4億2百万円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億4百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末には、66億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億97百万円の増加（前年同期間は16億67百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（14億54百万円）や減価償却費（17億85百万円）、たな卸資産の減少（5億80百万円）、仕入債務の増加（13億6百万円）等の増加要因に対し、売上債権の増加（21億43百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億30百万円の減少（前年同期間は11億22百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（8億86百万円）があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億54百万円の減少（前年同期間は2億69百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払（2億17百万円）と自己株式の取得による支出（3億52百万円）があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

顧客向け売上増が引き続き見込まれることから、第3四半期連結累計期間の業績も踏まえ、平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,737	4,732
受取手形及び売掛金	6,824	4,688
商品及び製品	864	1,269
仕掛品	1,326	1,239
原材料及び貯蔵品	1,007	1,255
その他	373	727
貸倒引当金	△0	△7
流動資産合計	17,133	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,650	3,795
機械装置及び運搬具（純額）	5,340	6,056
その他（純額）	2,575	2,571
有形固定資産合計	11,565	12,424
無形固定資産		
投資その他の資産	190	248
投資有価証券	3,015	2,369
その他	405	1,160
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	3,415	3,530
固定資産合計	15,172	16,203
資産合計	32,305	30,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	2,771
短期借入金	423	386
未払法人税等	256	1
役員賞与引当金	16	—
賞与引当金	208	254
製品保証引当金	7	7
その他	2,090	1,597
流動負債合計	7,047	5,019
固定負債		
長期借入金	106	159
退職給付引当金	441	971
その他	505	453
固定負債合計	1,053	1,583
負債合計	8,100	6,602

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,742
利益剰余金	16,489	15,915
自己株式	△559	△208
株主資本合計	23,480	23,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	793
為替換算調整勘定	△570	△630
評価・換算差額等合計	625	162
新株予約権	98	84
純資産合計	24,204	23,506
負債純資産合計	32,305	30,108

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,363	20,517
売上原価	20,752	16,661
売上総利益	4,610	3,856
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	524	434
報酬及び給料手当	775	642
役員賞与引当金繰入額	20	16
賞与引当金繰入額	57	38
退職給付費用	88	73
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	1,564	1,231
販売費及び一般管理費合計	3,030	2,440
営業利益	1,580	1,416
営業外収益		
受取配当金	81	42
物品売却益	72	36
その他	52	63
営業外収益合計	207	142
営業外費用		
為替差損	358	76
その他	30	27
営業外費用合計	388	103
経常利益	1,399	1,455
特別利益		
固定資産売却益	98	0
有価証券売却益	—	15
その他	11	—
特別利益合計	110	16
特別損失		
固定資産廃棄損	26	14
その他	5	2
特別損失合計	31	16
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,454
法人税、住民税及び事業税	519	437
法人税等調整額	132	209
法人税等合計	652	646
四半期純利益	825	808



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,454
減価償却費	1,924	1,785
のれん償却額	35	—
引当金の増減額 (△は減少)	△125	△49
受取利息及び受取配当金	△90	△49
支払利息	21	19
固定資産売却損益 (△は益)	△94	1
固定資産廃棄損	26	14
売上債権の増減額 (△は増加)	640	△2,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△651	580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	1,306
その他	△113	468
小計	2,872	3,388
利息及び配当金の受取額	90	49
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△1,275	△203
法人税等の還付額	—	282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	3,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,357	△886
固定資産の売却による収入	220	3
投資有価証券の売却による収入	14	40
貸付金の回収による収入	9	15
定期預金の預入による支出	—	△102
定期預金の払戻による収入	—	2
その他	△8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26	41
長期借入金の返済による支出	△458	△52
配当金の支払額	△537	△217
自己株式の取得による支出	—	△352
自己株式の処分による収入	703	0
リース債務の返済による支出	—	△74
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,163	4,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,311	6,634

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。